

【書評】『生活体験学校の日々 II ～エッセイの
「残り火」』：飯塚市庄内生活体験学校 館長 正
平辰男著

古賀， 倫嗣
放送大学熊本学習センター

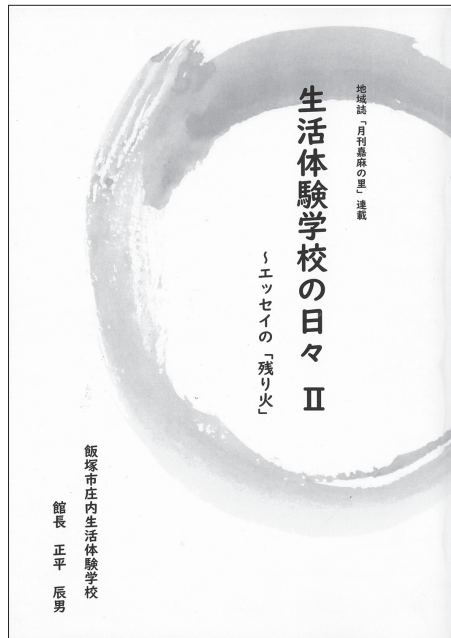
<https://doi.org/10.15017/6787161>

出版情報：生活体験学習研究. 20, pp.61-64, 2020-07-30. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：



『生活体験学校の日々 II ～エッセイの「残り火」』

飯塚市庄内生活体験学校 館長 正平辰男著



平成30年、日本生活体験学習学会は設立20周年、「庄内生活体験学校」は開設30周年を迎えた。この間、(旧)庄内町立生活体験学校では、「実践交流会」が開催されるなど、本学会の発展を支えてきた。こうした経緯を踏まえ、記念すべき第20回研究大会は生活体験学校で開催された。

研究大会では、「この20年、子どもたちの『生活体験』はどう変わったか」をテーマに設立20周年記念シンポジウムが開かれ、飯塚市庄内生活体験学校の正平辰男館長(本学会名誉会員)、及び本学会の相戸晴子・上野景三両副会長が登壇した。シンポジウムにおける、正平館長の発言の要旨は次の通りである。

まず、第1ラウンドでは、生活体験学校39年の取り組みと当面する課題について、「計画立案からの当初の4年間」、「長期キャンプ開始後の6年間」、「庄内町立の17年間」、「飯塚市合併後の9年間」、「指定管理制度下の3年間」の5期に区分して「通学合宿の発見と発展」の軌跡を述べた。昭和58年に始まった「第1回 長期通学キャンプ」は16名の参加者があり、その後も厳しいプログラムにも拘わらず、募集定員を大きく超える参加をみた。このため、昭和

62年、管理棟を建設、「庄内町立生活体験学校」が誕生した。平成18年、飯塚市への合併により、庄内小学校1校を対象とした事業は、飯塚市内22校を対象にする事態となり、検討の結果庄内小学校は従来通り、それ以外の小学校は「通学しない2泊3日の集団合宿(金曜日放課後に集合、土曜・日曜を使ったプログラム)」と改められた。正平館長は「通学合宿という学校を使った当初の目的から考えると、想像もつかない変容だった。」と述べた。

第2ラウンドの発言では、第2の転機、「指定管理者制度」の導入による生活体験学校の変容について述べた。平成27年度から5年間、指定管理者制度を導入することになり、平成20年、生活体験学校で竹炭焼きの活動を行っていたボランティアグループを母体に結成された「特定非営利活動法人 体験教育研究会 ドングリ」が指定管理者を受託した。受託後は、参加者を庄内小学校4年生以上に限定した「通学合宿」と、従来のチャレンジ合宿を再編した「生活体験合宿」の2本立てで実施することになった。

本書は、地域誌『月刊嘉麻の里』に連載されたエッセイ「生活体験学校の日々」を刊行したものである。エッセイは、平成3年12月号から同誌休刊の平成24年3月号まで、21年間244回連載され、その多くが、平成10年に出版された『生活体験学校の日々』など4冊の図書の中に収録されている。正平館長によれば、純真短期大学退職後、「連載した244回のうち著書に引用することのなかった総計79編ばかりのエッセイが気になり始めた」という(本書、はじめに)。そのほか、後述する事情の中で執筆された、「もう一つの通学合宿発祥の地」静岡県、山口県宇部市、佐賀県等における通学合宿の取り組み等の考察・分析、また全国各地での講演原稿等、未発表の原稿が収録されており、令和元年10月に発行された。

「平成24年3月までの連載」という本書の位置づけは、シンポジウムで正平館長が発言した、時期区分としては「飯塚市合併後の9年間」における「生活体験学校の変容」についてまとめられたものであり、子どもたちの作文を中心に、行政施策や制度の変更に伴って発生した諸問題が描かれている。また、「飯塚市への合併」がもたらす将来の生活体験学校の在り方を見据えて、「特定非営利活動法人 体

験教育研究会ドングリ」の法人化が準備された事情や背景も記載されており、同時に「指定管理制度下の3年間」に向けた胎動期ともいえよう。

平成18年3月25日、庄内町は飯塚市・穂波町・筑穂町・額田町と対等合併して市制をしき、新市制による飯塚市となった。市町村合併がもたらす一般的な行政課題は、「単町事業の全市レベルへの拡大による継続」か、もしくは「単町事業の廃止」という選択肢にある。幸いにも「想像もつかない変容」ではあっても、他のいくつかの市町村のように「事業廃止」にはならなかった。では、どのようなかたちで「庄内町立生活体験学校」は事業終了を迎え、どのように「飯塚市(立)庄内生活体験学校」はスタートしたのであろうか。

その名も「庄内町最後の通学合宿」という文がある(第175号、平成18年5月執筆、本書32頁所収)。「平成18年2月20日から26日まで6年生ばかり9名の通学合宿が行われた。第18班である。この通学合宿が庄内町としては最後の通学合宿となった。」この文をどのような思いの中で正平館長は書き始められたのだろうか。文の最後に、亡きお父上から聞いた戦前の陸軍演習の際の「大釜での飯炊き」のエピソードの記載に、正平館長の万感の思いが伝わってくる。

参加した子どもの感想も、一味違う。「自信ができました」の題で増田和秀さんは、「今回の合宿は今までとちがう合宿でした。今までは、まだ次の合宿があるなんか思ったりして遊んでたりしたけど、やっぱり最後になるとちがうなと思いました。最後は最後らしくしようと思ったりして、いろいろがんばってきて、…。前は遊びとかの楽しみだったけれど、今回は自分のためになるけど遊べる、そういう合宿だったと思います。一人でだいたいことはできるんだという自信ができました。」

第185号(平成19年3月、本書35頁)には、「合併した後の通学合宿は？」が掲載されている。平成18年6月、「通学プログラムのない通学合宿『生活体験合宿』」の第1回公募が行われ、二学期中に実施の「金曜から日曜の2泊3日」プログラム(定員40名程度)に5年生11名、6年生6名の計17名の応募があった。続いて、三学期中の実施の公募には、計15名が応募したが、特筆すべきことはこの参加者が庄

内小学校の児童と混成で合宿したことである。正平館長は「初めての複数小学校の混成集団が合宿することになる。後世、通学合宿の1つの転換期として記憶されるにふさわしい新たな出発であった。」と評価されている。

翌186号(本書36頁)に掲載された「庄内生活体験学校を体験させて」は、「初めての複数小学校の混成集団の合宿」を経験することになった、飯塚市立飯塚東小学校5年生の母親の手記である。

「さて、その念願の生活体験学校の合宿に2泊3日参加できる長男は、前日から意気揚々と荷物をまとめていた。今回は、月曜日から宿泊している庄内小学校の子どもたちと、金曜の夕方から参加する庄内以外の子供たちとの合同合宿である。途中から参加して、うまく輪に入れるんだろうか…、長男の小学校からは、彼一人の参加なので、大丈夫だろうか…など、心配は尽きないが、本人は至って楽しそうに準備をしていた。」

心配する母親とはうらはらに、帰って来た子どもは、通っているある施設との違いを尋ねる質問に、「生活体験学校の方が楽しかった。全部、自分でしないといけないけれど、楽しかった。」と答えた。「正に、知る人ぞ知る施設である。全国から見れば、とても歴史のある有名な施設なのに、近隣に住む人々は全く知らない。それが、庄内生活体験学校だと思った。」という、母親や父親の感想は、あらためて生活体験学校が置かれてきた微妙な立ち位置を浮き彫りにする。

実は、合併前の時期、生活体験学校はその「存在意義」に関わる深刻な事態に直面していた。「指定管理制度下の3年間」に向けた胎動期、すなわち「特定非営利活動法人 体験教育研究会ドングリ」の結成は、そうした文脈の中で登場する。

「NPO ドングリの結成」という文は、202号(平成20年8月、本書49頁)に掲載されている。

「平成20年2月5日、特定非営利活動法人体験教育研究会ドングリを結成した。略称をNPO ドングリとした。」定款に示された目的については、「第3条、この法人は子どもの生活体験と子どもの成長の関係性を研究しながら、生活体験プログラムの企画と実践を通して子どもの健全な育成を図ることを目的とする。また、生活体験の補完と削減を同時調整

しながら、不登校の子どもに対する支援と教育を行う。あわせて、その過程における保護者や地域住民のプログラム実施への貢献活動や研修を通して、地域住民の絆を回復し創造しながら、地域の教育力を向上させることを目的とする。」とうたった。

では、「NPO ドングリの結成」には、どのような背景があったのだろうか。

「NPO の結成の背景の一つが市町村合併であったことは間違いない。…合併に伴って生活体験学校の職員定数が削減され、人も変わった。加えて、小学校22校、中学校12校という行政規模拡大の現実を前に、従来旧庄内町の時代に実施してきたプログラムも手法も、そのままでは計画も実行も難しいという状況になった。ボランティアを抜きにして、職員だけで生活体験学校を運営するとなるとかなりの困難を伴うことは容易に推測できる。」

さらに、この時期、生活体験学校が当面していた「行政とボランティアの協働関係の衰退」が理由に挙げられる。

「合併にいたる以前から行政とボランティアの協働は個別的な関わりになっていて、組織的な協働関係は消えていた。…若いボランティアの声が響いていた生活体験学校の風景はすでに過去のものとなり、漂う冷やかな空気は、平成16年秋、頂点に達した。平成18年8月を過ぎると、私自身も減次に生活体験学校に出かけることはなくなった。行政とボランティアの協働関係はか細いものになった。」

三番目の理由は、さらに深刻である。そして、それへの対応が「NPO ドングリの結成」へと動き出す直接的なきっかけになる。

「生活体験学校という施設がなかった時代、すなわち通学合宿の原型である通学キャンプを企画実践してきたボランティアには、子どもの生活体験に寄せる一人一人の思いがある。生活体験学校をもっと活気ある場所、面白い場所にしたいという思いである。それは、裏返していえば、現状を見て、『こんなはずではなかった』という思いでもあった。」

平成19年4月、こうした思いの人たちが生活体験学校で竹炭焼きを再開した。「集まって炭焼きをすれば話が弾む。途切れていた会話が次第に回復してくる。再びの結集に向けて徐々にエンジンがかかり熱を帯びてくる。」

平成19年10月21日、「NPO ドングリ」の設立総会が開催され、法人認証に向け動き出した。さらに、平成20年1月13日、「初めて生活体験学校職員とNPO ドングリとの間で話し合いが行われた。ここで初めてNPOとして行政から要請を受けた。平成20年度から合宿中の土曜日、日曜日に子どもの指導をNPOが行うというものである。…平成20年度に入ってから、4月、5月、7月と合宿中の子どもに対して、土・日曜日の体験活動の指導を実施した。二学期には活動を再開する。」

翌203号（平成20年8月、本書52頁）、「合併三年目の体験合宿」の冒頭、「今回は体験合宿の子どもの作文を通して、今の生活体験学校の様子を紹介する。子どもの作文を紹介するのは実に二年半ぶりのことである。筆者が生活体験学校を舞台に書かれた子どもの作文を最後に紹介したのは、本欄175回、平成18年6月のことであった。」という文章がある。「二年半ぶり」、正平館長の胸に去来したものは何だったのであろうか。

その思いは、まさに最終号（244号、平成24年2月、本書87頁）に、「NPO ドングリの誕生とその役割」という題目の文を執筆されたことから十分伝わってくる。

「昨年10月に行われた飯塚市の事業仕分けの中で、『通学合宿・チャレンジ合宿事業』について、「拡充すべし」という評価が出た。例えば、現在の行政直営の合宿事業とは別にはドングリ主催の通学合宿というものも企画してはという思いが浮かんた。種々検討すべき課題はあるが、一つ一つ解決しながら、行政の実施する通学合宿と一線を画して、子ども夢基金の助成事業として通学合宿も一考に値するのではないかと考え始めたところである。」

再び、設立20周年記念シンポジウムに戻ろう。第3ラウンド、「これからの10年に向けた課題と展望」について協議を行った中で、正平館長が述べた「生活体験学校のこれから」の要旨は次の通りである。あわせて、私の思いをお伝えすることで、本稿を閉じることになしたい。

合宿体験と幼児の野外活動支援が、今後の生活体験学校運営の2本柱である。「幼児の野外活動支援

拠点」としての機能強化を図り、これまでの「生活体験」事業展開のハウツウを活かして、幼児の教育課程、保育計画に貢献できる新たなプログラムを創出していきたい。生活体験学校30年の歩みは、児童の強い参加意欲、支えるボランティア、そして行政の力があって初めて可能であった。この3つの力を合わせた力の総量とバランスが、今後の生活体験学校の展望を決めていく。

「生活体験学校30年の歩みは、児童の強い参加意

欲、支えるボランティア、そして行政の力があって初めて可能であった。」記念シンポジウムのコーディネーターを務めた私は、この発言の真の意味、根源的な意味について、まったく理解していなかった。本書を読み抜くことで、「通学合宿の発見と発展」という言葉に込められた真の意味と、それを連綿として継承してきた庄内の志ある人々の、すさまじい覚悟のほどを改めて思い知ったのである。

[飯塚市生活体験学校、2019年、3,000円（税別）]

（放送大学熊本学習センター 古賀倫嗣）